

ハザード・リスク実験コンソーシアム Q&A集

<実験コンソーシアムへの参加について>

特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会（以下「REIC」）では、ハザード・リスク実験コンソーシアムへの参加において、各機関の方々のご理解を深めるために以下にQ&A集をまとめましたので、ご参考にして頂ければと思います。

記

<実験参加頂く上での各種様式について>

- 別紙 1 : ハザード・リスク実験コンソーシアム参加申込書（以下「参加申込書」）
- 別紙 2 : リアルタイム地震被害推定情報利用規約（以下「利用規約」）
- 別紙 3 : ハザード・リスク情報利活用報告書（以下「利活用報告書」）
- 別紙 4 : ハザード・リスク実験コンソーシアム Q&A集

<実験参加について>

Q 1 : 実験参加機関とは？

A 1 ; 別紙 2 の利用規約に同意した上で、別紙 1 の参加申込書を REIC に申請し、REIC より直接情報提供を受ける機関。

Q 2 : 実験協力機関とは？

A 1 ; 実験参加機関との連携による共同利用および技術開発を行う機関。

A 2 ; 実験参加機関の要請に基づき、提供情報の利活用に関する共同事業または委託事業を行う機関。

A 3 ; 実験参加機関において大学等研究機関との共同研究される場合、所属する大学等研究機関の研究室の代表者および研究者の登録が必要です。

Q 3 : 実験参加方法は？

A 1 ; 別紙 2 の利用規約にご賛同頂くことを条件としてご検討頂き、別紙 1 の参加申込書に必要事項をご記入の上、REIC 事務局宛てに申請して頂きます。

A 2 ; 参加申込みを頂いた機関は、REIC にて実験コンソーシアムのメンバーとして登録させて頂き、防災科学技術研究所に実験参加登録機関として報告させて頂きます。

Q 4 : 実験参加登録後 REIC より情報利活用に関して、どんな受信環境情報が提供されるか？

A 1 ; REIC では、参加申込書の確認後、実験参加機関に、情報利活用できる ID およびパスワードを提供致します。

REIC より提供された ID およびパスワードは、実験参加機関で厳重に管理して下さい。（実験協力機関への開示は原則出来ません。）

A 2 ; 利用規約および参加登録へのお問い合わせは、事務局までお問い合わせください。

Q 5 : コンソーシアムへの参加受付と利活用報告はいつから？

A 1 ; 実験参加の受け付けは、本日から随時行います。

A 2 ; 実験参加申込み期限は、平成 3 0 年 1 2 月 2 8 日とさせていただきます。

A 3 ; 実験参加登録後における利活用報告書の提出期限は、以下の通りとさせていただきます。

＜利活用報告書提出期限＞

第 1 回・利活用報告書提出期限 平成 30 年 4 月 30 日

第 2 回・利活用報告書提出期限 平成 30 年 10 月 31 日

第 3 回・利活用報告書提出期限 平成 31 年 4 月 30 日

A 4 ; 報告期限を設定した理由は、内閣府・防災科学技術研究所が推進する S I P プロジェクトにおける運営委員会および評価委員会での報告が求められているためです。

Q 6 : 実験コンソーシアムの参加登録上の条件は？

A 1 ; 法人および団体、自治体、大学等研究機関のみとさせていただきます。

A 2 ; 実験登録された法人、団体、自治体、大学等研究機関は、原則として実験期間中の参加取り消しは出来ません。

A 3 ; 実験参加登録機関は、実験状況について Q 5、A 3 で定められた利活用報告提出期限までに、別紙 3 の利活用報告書の提出をお願い致します。

A 4 ; R E I C から直接情報提供を受ける機関は参加登録が必要です。

A 5 ; グループ会社等で一緒に実験を行う場合は、参加機関すべての登録が必要です。

Q 7 : 実験コンソーシアムへの参加費用は？

A 1 ; 参加費用および実験参加期間中（平成 31 年 3 月 31 日まで）の情報提供料は無償。

ただし、提供された情報において自社向けおよび事業活動へのカスタマイズおよび商品開発等に係る費用は、別途ご負担ください。

A 2 ; 上記の事業に向けたカスタマイズや商品開発などの事業を展開する場合は、実験参加協力者も実験期間中は情報提供に関する利用規約を遵守して頂きます。

＜REICの実験配信環境について＞

Q 8 : 実験配信はどのような通信環境で行われるか？

A 1 ; 配信における通信環境はインターネット環境と致します。

A 2 ; 実験参加機関が自らのサーバを立ち上げ、再配信を想定する場合は、別途協議と致します。

Q 9 : R E I C の実験配信サーバおよびネットワークセキュリティ対策は十分か？

A 1 ; 通常のセキュリティ対策をとっており、R E I C 内のネットワーク環境と独立した環境を設定しております。

Q 1 0 : 通信環境の冗長性および二重化への対策は十分か？

A 1 ; 実験サーバにおいては、二重化および冗長性への環境は整っておりませんが、実験コンソーシアムでの検討を踏まえ、実運用に向けて検討を進めます。

Q 1 1 : サーバの処理能力は十分か？

A 1 ; 理能力が限定されている中で実験配信を行います。ネットワーク帯域やサーバ等ベストエフォートでの提供となり、リアルタイム性は保証していません。どの程度のサーバ処理能力が必要かを判定することも本実験の目的となっております。

<配信されるデータおよび実験参加機関側に求められる環境について>

Q 1 2 : P C仕様や通信速度などR E I C推奨するものはあるか？

A 1 ; 特にありません。受信するにはインターネット環境が必要です。

Q 1 3 : 提供される情報はいつから受信可能か？

A 1 ; 実験参加登録後、準備が整い次第、受信用 I D とパスワードを提供致します。
実験参加機関は、受信用 I D とパスワードを受領後に利用可能となります。

Q 1 4 : 提供される情報は、添付のデータ一覧以外にもあるか？

A 1 ; 実験期間中は添付のデータ一覧以外のハザード・リスク情報の提供は考えていません。
将来的には、防災科学技術研究所が保有するハザード・リスク情報の提供を検討しております。

Q 1 5 : 実験中に地震が発生した場合、リアルタイム地震被害推定情報はタイムリーに提供頂けるのか？

A 1 ; 地震発生後 1 0 分~ 1 5 分程度での提供を想定しておりますが、地震の発生の状況や通信環境等により変わります。ネットワーク帯域やサーバ等ベストエフォートでの提供となり、リアルタイム性は保証していません。

Q 1 6 : 実験参加機関が、提供されるデータに関して、記載のデータ形式から別の形式に変換しての利活用は可能か？

A 1 ; 利用規約の範囲で可能です。自社データ等と組み合わせて利用する際に必要となるストレージのサイズ等については別途事務局にご相談ください。

Q 1 7 : 実験参加機関が、地域を限定して、情報を受配信することは可能か？（首都圏、指定都道府県、指定地域等）

A 1 ; 現行では不可能です。

Q 1 8 : 提供頂くデータ一覧のそれぞれのデータ容量はどれくらいか？また、提供されるすべての情報を受信した場合のデータ容量はどれくらいか？

A 1 ; 地震の規模によりますが、1つの指標のみの地図データは数MB程度です。1つの報あたり数十MB程度となります。

Q 1 9 : H 2 8 年に発生した熊本地震レベル (M7クラス) の地震の場合のデータ容量はどのくらいであったか?

A 1 ; 最終報のみで 80MB 程度です。

<技術開発および共同技術開発について>

Q 2 0 : 自社向けの開発および実験協力機関との開発などに関する防災科学技術研究所への相談窓口は?

A 1 ; 原則 R E I C が窓口となります。

R E I C では、防災科学技術研究所への技術相談を含めて、実験参加者との橋渡しを行います。

A 2 ; 実験期間中は、情報提供に伴い基本的には、技術開発、共同開発などは利用規約に基づき行うことができます。

Q 2 1 : 自社向けの開発などで、実験協力機関に依頼する場合は、どのような手続きが必要か?

A 1 ; 実験参加機関の責任において、実験協力機関への再委託を可能と致します。

A 2 ; 実験協力機関とは、実験参加機関の要請に基づき、提供情報の利活用に関する共同事業または委託事業を行う機関。

Q 2 2 : 利活用報告書を提出する場合、自社向けの開発等で技術ノウハウも報告する必要があるか?

A 1 ; 各機関が有する技術ノウハウの情報提供の必要はありません。

Q 2 3 : R E I C との共同開発および技術開発をお願いできるか?

A 1 ; 可能です。(別途契約を締結させていただきます。)

A 2 ; 実験参加機関同士の共同開発も可能です。(当事者同士で取り決めてください)

A 3 ; 実験参加機関と実験協力機関との技術開発も可能です。

但し、実験参加機関には実験協力機関については事前に R E I C に申請して下さい。

Q 2 4 : R E I C と実験参加機関と実験協力機関との共同技術開発は可能か?

A 1 ; 可能です。(別途契約の締結を行います。)

<提出した利活用報告書の使途について>

Q 2 5 : 利活用報告書はどのように使われるのか?

A 1 ; 実験参加機関からの利活用報告書については、REICで取りまとめ、防災科学技術研究所に報告させていただきます。

<実験参加機関名の公表について>

Q 2 6 : 実験参加した機関の機関名はどこまで公表されるのか?

A 1 ; 実験参加申込書において、機関名の公表を事前に伺いますが、機関名公表の許可を頂いた機関名については、原則公開とさせていただきます。

なお、REICでは、国土セイフティネットシンポジウム等において、実験参加機関に利活用状況の発表をお願いすることもあります。

(是非ともご協力を賜りたいと思います)

<実用化に向けた検討について>

Q 2 7 : 継続的にデータ配信を行うのか?

A 1 ; REICでは、実験コンソーシアムでの検討を踏まえ、防災科学技術研究所と連携し、継続的なデータ配信に向けた資金繰りを含めた体制作りを検討します。

Q 2 8 : 実運用における情報利用料金はどのように設定されるのか?

A 1 ; 実運用に関しては、実験コンソーシアムでの検討を踏まえ協議を重ね、配信環境に関するシステム維持費や人件費などを試算し、利用者への負担の程度、今後検討して参ります。

Q 2 9 : 既存のREIC会員は、情報利用に関しての料金設定はどのようになるのか?

A 1 ; 実験コンソーシアムでの検討を踏まえ協議を重ねた上で設定することを検討します。

<あとがき>

Q&A集で想定されなかったご質問やご意見については、事務局にて防災科学技術研究所との協議を踏まえ検討し、新たに項目の追加または変更するなど情報を公開し、参加者への理解を深めたいと思います。

以上